

第30回市町村職員を 対象とするセミナー資料

「参加市区町村の概況」

平成15年3月11日（火）

北海道 1
青森県 3
岩手県 5
秋田県 9
山形県 11
福島県 13
茨城県 20
栃木県 23
群馬県 30
埼玉県 33
千葉県 44
東京都 55
神奈川県 75
新潟県 78
富山県 82
石川県 85
福井県 86
山梨県 91
長野県 95
岐阜県 100
静岡県 104
愛知県 108
三重県 126
滋賀県 130
京都府 132
大阪府 133
兵庫県 136
奈良県 141
和歌山県 142
鳥取県 145
島根県 147
岡山県 148
広島県 153
愛媛県 155
高知県 158

福岡県 159
長崎県 165
熊本県 167
大分県 170
宮崎県 176
鹿児島県 178
沖縄県 180

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： 千葉県									
2. 人口： 1,838,125 人	3. 世帯数： 853,985 世帯								
4. 面積： 1,121.12 km ²	5. 高齢化率： 15.4 %								
6. 経常収支比率： 85.0 % (平成13年度)	7. 起債利率比率： 10.6 % (平成13年度)								
8. 産業別就業人口と主な産業：	<table border="1"> <tr> <td>第1次産業</td> <td>0.5 %</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>20.3 %</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>77.9 %</td> </tr> <tr> <td>分類不能</td> <td>1.3 %</td> </tr> </table>	第1次産業	0.5 %	第2次産業	20.3 %	第3次産業	77.9 %	分類不能	1.3 %
第1次産業	0.5 %								
第2次産業	20.3 %								
第3次産業	77.9 %								
分類不能	1.3 %								
主な産業：	<p>サービス業、卸売・小売業及び飲食店、 建設業 など</p>								
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)									
- 65歳以上人口： 286,714 人									
- 要支援・要介護者数： 73,793 人 (65歳以上人口に占める割合 15.3 %)									
【内訳】 要支援：	6,014 人 (構成比 13.7 %)								
要介護1：	15,211 人 (" 34.7 %)								
要介護2：	8,196 人 (" 18.7 %)								
要介護3：	4,653 人 (" 10.6 %)								
要介護4：	4,391 人 (" 10.0 %)								
要介護5：	5,309 人 (" 12.1 %)								
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の標準月額) 3,141 円									
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。									

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村：北海道 鷹栖町	
2. 人口：7388 人	3. 世帯数：2653 世帯
4. 面積：169.4 km ²	5. 高齢化率：24.62 %
6. 経常収支比率：77.2 % (平成12年度)	7. 建設制限比率：4.0 % (平成12年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	
	第1次産業 14.1 %
	第2次産業 9.9 %
	第3次産業 27.0 %
主な産業：	農業(米作)
9. 要介護者等の状況 (平成15年1月31日現在)	
・65歳以上人口：	1819 人
・要介護者数：	270 人 (65歳以上人口に占める割合 15.0 %)
【内訳】要介護者：	
要介護1：	83 人 (構成比 30.4 %)
要介護2：	45 人 (" 16.5 %)
要介護3：	39 人 (" 14.4 %)
要介護4：	39 人 (" 14.4 %)
要介護5：	24 人 (" 8.9 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の標準月額)	
	3000 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について、	
課題：施設サービス費の増大による財政難	
取組：居宅サービスの充実(グループホームの設置等)	
予防事業の拡大	

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： 青森県十和田市	
2. 人口： 63,688 人	3. 世帯数： 24,034 世帯
4. 面積： 316.79 km ²	5. 高齢化率： 18.6 %
6. 経常収支比率： 84.6 % (平成13年度)	7. 起債制限比率： 9.3 % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	
第1次産業	14.8 %
第2次産業	28.1 %
第3次産業	57.1 %
主な産業： 農業、建設・製造業、卸売・飲食業、サービス業	
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
・65歳以上人口： 11,835 人	
・要支援・要介護者数： 2,155 人 (65歳以上人口に占める割合 18.2 %)	
【内訳】要支援： 360 人 (構成比 16.7 %)	
要介護1： 615 人 (" 28.5 %)	
要介護2： 422 人 (" 19.6 %)	
要介護3： 257 人 (" 11.9 %)	
要介護4： 249 人 (" 11.6 %)	
要介護5： 252 人 (" 11.7 %)	
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額) 3,414 円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、吾市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	
① 保健・介護予防事業の推進。	
② 介護サービスの効果的な活用等。	
③ 全国トヨタワーズの介護保険サービス利用率が、上記事業等の第一層の推進とサービス水準に見合った保険料について国民の理解を得ることが不可欠となっている。	

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村: 青森県八戸市		3. 世帯数: 95,238 世帯							
2. 人口: 246,023 人	4. 面積: (H13.7/現在) 214.03 km ²		5. 高齢化率: 17.1 %						
6. 経常収支比率: 86.0 % (平成13年度)		7. 起債制限比率: 12.5 % (平成13年度)							
8. 産業別就業人口と主な産業: 11.7/現在 12,236人		第1次産業 1.04 % 第2次産業 27.46 % 第3次産業 71.50 %							
主な産業: <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>① 卸売業</td> <td>④ 中心人業</td> </tr> <tr> <td>② 工業</td> <td>⑤ 製造業</td> </tr> <tr> <td>③ 飲食業</td> <td></td> </tr> </table>		① 卸売業	④ 中心人業	② 工業	⑤ 製造業	③ 飲食業			
① 卸売業	④ 中心人業								
② 工業	⑤ 製造業								
③ 飲食業									
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)									
- 65歳以上人口: 42,029 人									
- 要支援・要介護者数: 6,448 人		(65歳以上人口に占める割合 15.3 %)							
【内訳】要支援: 596 人		(構成比 9.2 %)							
要介護1: 2,224 人		(" 37.5 %)							
要介護2: 1,261 人		(" 19.6 %)							
要介護3: 746 人		(" 11.6 %)							
要介護4: 825 人		(" 12.8 %)							
要介護5: 796 人		(" 12.3 %)							
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)		322/円							
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。									

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： 岩手県		盛岡北部行政事務組合	
2. 人口：	73,245 人	3. 世帯数：	23,148 世帯
4. 面積：	2,055 km ²	5. 高齢化率：	26.40 %
6. 経常収支比率：	- % (平成 - 年度)	7. 起債制限比率：	- % (平成 - 年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：		第1次産業	26.6 %
		第2次産業	31.3 %
		第3次産業	42.1 %
主な産業： 			
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)			
- 65歳以上人口： 19,342 人			
- 要支援・要介護者数： 2,705 人 (65歳以上人口に占める割合 13.99%)			
【内訳】 要支援： 388 人 (構成比 14.35%)			
要介護1： 814 人 (" 30.09%)			
要介護2： 515 人 (" 19.04%)			
要介護3： 293 人 (" 10.83%)			
要介護4： 355 人 (" 13.12%)			
要介護5： 340 人 (" 12.57%)			
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)		3,085 円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、資市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			
課題			
6町村で構成している一部事務組合。			
施設介護サービス志向が強く、現在の入所率4.17%、平成15年度以降は5%を超える状況。(給付費割合 居宅2.5:施設7.5)			
取組の方向			
保険料負担 ^面 からこれ以上の施設整備は行なわれない。			
構成町村と連携を図り、居宅サービス利用に取り組む。			

3月セミナー参加市区町村の概要

1. 都道府県名・市区町村		岩手県・一関地方広域連合	
2. 人口	87,753 人	3. 世帯数	29,110 世帯
4. 面積	600.45 Km ²	5. 高齢化率	23.98 %
6. 経常収支比率		7. 起債制限比率	
8. 産業別就業人口と主な産業			
	第一次産業		
	第二次産業		
	第三次産業		
主な産業			
9. 要介護者数等の状況(平成15年1月31日)			
・65歳以上人口	21,045 人		
・要支援・要介護者数	3,194 人	(65歳以上人口に占める割合 15.2%)	
要支援	568 人	(構成比	17.8 %)
要介護1	915 人	("	28.6 %)
要介護2	596 人	("	18.7 %)
要介護3	356 人	("	11.1 %)
要介護4	371 人	("	11.6 %)
要介護5	388 人	("	12.2 %)
10. 現行介護保険料(第1号被保険者の基準月額)			2,822 円
11. 介護保険の事務運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えること及び取組の方向について。			

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村：岩手県・久慈広域連合	
2. 人口： 72,352人	3. 世帯数： 24,296世帯
4. 面積： 1,076.79km ²	5. 高齢化率： 22.2%
6. 経常収支比率： -% (平成 年)	7. 起債制限比率： -% (平成 年)
8. 産業別就業人口と主な産業： 第1次産業 -%	
	第2次産業 -%
	第3次産業 -%
主な産業： ()	
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
・ 65歳以上人口： 16,072人	
・ 要支援・要介護者数： 1,676人 (65歳以上人口に占める割合 10.4%)	
【内訳】 要支援： 268人 (構成比 16.0%)	
要介護1： 376人 (構成比 22.4%)	
要介護2： 296人 (構成比 17.7%)	
要介護3： 225人 (構成比 13.4%)	
要介護4： 250人 (構成比 14.9%)	
要介護5： 261人 (構成比 15.6%)	
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	3,000円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適性かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	

3月セミナー参加市区町村の概況

1・岩手県 遠野市			
2・人口	27,891人	3・世帯数	8881世帯
4・面積	660.38km	5・高齢化率	28.1人
6・経常収支比率81.0% (平成13年度)		7・起債制限比率8.8% (平成13年度)	
8・産業別就業人口と主な産業	第1次産業	27.8%	
	第2次産業	31.2%	
	第3次産業	40.9%	
主な産業 農業			
9・要介護認定者等の状況			
65歳以上人口 : 7,967人			
要支援・要介護認定者数 : 969人			
要支援 : 126			
要介護1 : 284			
要介護2 : 184			
要介護3 : 106			
要介護4 : 135			
要介護5 : 134			
10・現行介護保険料 (第1号被保険者標準月額) 2,831円			
11・介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市町村において課題と考えられること及び取組の方法について。			
<p>在宅介護推進の立場から、各種居宅サービス事業者の誘致及び事業拡大を図っていきたいと考えている。しかしながら改定された介護報酬は一部の居宅サービス以外は引き下げられているため、事業展開に関して積極的な考えを持っていたサービス事業者が、計画について再検討する、ということになってしまった。このような状況の中で、サービスの拡充を図っていくことは難しいと考えられる。</p>			

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村：秋田県藤里町	
2. 人口： 4,562人	3. 世帯数： 1,528世帯
4. 面積： 281.98k㎡	5. 高齢化率： 33.14%
6. 経常収支比率：85.6% (平成13年度)	7. 起債制限比率：11.8% (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	
	第1次産業 20.5%
	第2次産業 36.9%
	第3次産業 42.6%
主な産業： [農業、製造業、サービス業]	
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
・65歳以上人口： 1,501人	
・要支援・要介護者数： 249人 (65歳以上に人口に占める割合16.5%)	
【内訳】 要支援： 30人 (構成比12.1%)	
要介護1： 79人 (" 31.7%)	
要介護2： 54人 (" 21.7%)	
要介護3： 29人 (" 11.6%)	
要介護4： 26人 (" 10.4%)	
要介護5： 31人 (" 12.5%)	
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額) 3,084円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について	
<p>・年々増加する高齢者、高齢化率は、秋田県内でも毎年トップ5に位置している。それに伴い、高齢者福祉の予算も年々増加の一途であり、首長をはじめ担当も頭を悩ませている状況である。</p> <p>とくに介護保険は、年々給付が増加、保険料は上がるといった現状だが、当町は保険料をがんばって据え置きたい考えでいる。</p> <p>要するに今なにが必要なのか?を考えていかなければ、予算計上の段階で前年と同様のな予算編成となるので、各担当は真剣に考えて予算執行している。</p>	

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： 秋田県 ・ 横手市	
2. 人口： 40,147 人	3. 世帯数： 13,745 世帯
4. 面積： 110.57 km ²	5. 高齢化率： 25.6 %
6. 経常収支比率： 83.5% (平成13年度)	7. 起債制限比率： 10.8% (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業： 第1次産業 9.6 % (12年国調より) 第2次産業 25.1 % 第3次産業 65.2 %	
主な産業： 	
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
- 65歳以上人口： 10,273 人	
- 要支援・要介護者数： 1,316 人 (65歳以上人口に占める割合 12.8%)	
【内訳】要支援： 156 人 (構成比 11.9%)	
要介護1： 317 人 (" 24.1%)	
要介護2： 222 人 (" 16.9%)	
要介護3： 167 人 (" 12.7%)	
要介護4： 188 人 (" 14.3%)	
要介護5： 226 人 (" 17.2%)	
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	2,688 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村: 山形県酒田市							
2. 人口: 100,652人	3. 世帯数: 35,343世帯						
4. 面積: 176.79km ²	5. 高齢化率: 23.5%						
6. 経常収支比率: 78.0% (平成13年度)	7. 起債制限比率: 11.9% (平成13年度)						
8. 産業別就業人口と主な産業:	<table border="0"> <tr> <td>第1次産業</td> <td>2.6%</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>31.8%</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>59.6%</td> </tr> </table> <p>主な産業: 農業、建設業、製造業、卸売小売業、飲食店、サービス業</p>	第1次産業	2.6%	第2次産業	31.8%	第3次産業	59.6%
第1次産業	2.6%						
第2次産業	31.8%						
第3次産業	59.6%						
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)							
- 65歳以上人口:	23,670人						
- 要支援・要介護者数:	3,730人 (65歳以上人口に占める割合 15.8%)						
【内訳】要支援:	570人 (構成比 15.3%)						
要介護1:	1,018人 (" 27.3%)						
要介護2:	679人 (" 18.2%)						
要介護3:	471人 (" 12.6%)						
要介護4:	475人 (" 12.7%)						
要介護5:	517人 (" 13.9%)						
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額) 2,500円							
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。							
<ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護支援システムの強化 ・痴呆高齢者ケアシステムの強化 ・健康上のリスク計画の推進 ・介護サービスの質の向上 ・低所得者への施策 ・離島の高齢者への支援 	<p>次期介護保険事業計画における重点施策</p>						

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村: <u>山形県天童市</u>	
2. 人口: <u>63,420</u> 人	3. 世帯数: <u>18,980</u> 世帯
4. 面積: <u>113.01</u> km ²	5. 高齢化率: <u>20.0</u> %
6. 経常収支比率: <u>81.3</u> % (平成13年度)	7. 起債制限比率: <u>14.6</u> % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業:	
	第1次産業 <u>12.0</u> %
	第2次産業 <u>34.6</u> %
	第3次産業 <u>53.4</u> %
主な産業:	農業 (養蚕12.7%, 米87.3%) 工業 (繊維13.6%, 食料品13.2%, 機械13.2%, 電気8% 27.3%) 商業 930店 (海援隊の製造, 日産100%)
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
- 65歳以上人口:	<u>12,920</u> 人
- 要支援・要介護者数:	<u>1,648</u> 人 (65歳以上人口に占める割合 <u>12.76</u> %)
【内訳】要支援:	<u>211</u> 人 (構成比 <u>12.8</u> %)
要介護1:	<u>472</u> 人 (" <u>28.6</u> %)
要介護2:	<u>328</u> 人 (" <u>19.9</u> %)
要介護3:	<u>204</u> 人 (" <u>12.4</u> %)
要介護4:	<u>216</u> 人 (" <u>13.1</u> %)
要介護5:	<u>217</u> 人 (" <u>13.2</u> %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額) <u>2,500</u> 円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	
(高齢者の占める割合が年々急増し、介護保険制度の利用者が増加しているが、限りある財源にあって介護保険のシステムでは限界を有するものである。)	
課題と取り組み	
1. これまで推進してきた老人保健事業と老人福祉事業を発展させ介護予防事業の取組の強化を図る。在宅介護支援センターを拠点にした高齢者の支援ネットワーク事業の推進・介護予防、生活支援事業の充実	
2. 介護保険サービスの適正化を図るための事業を推進する。	

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村: 橋島県 橋島市	
2. 人口: 290,534 人	3. 世帯数: 107,652 世帯
4. 面積: 746.40 km ²	5. 高齢化率: 19.07 %
6. 経常収支比率: 75.8 % (平成19年度)	7. 起債制限比率: 11.2 % (平成19年度)
8. 産業別就業人口と主な産業:	
	第1次産業 6.2 %
	第2次産業 26.9 %
	第3次産業 65.9 %
主な産業:	サービス業 27.0 % 卸売・小売、飲食店 22.0 % 製造業 19.2 % もち、なしは全国市町村別出荷額第1位
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
- 65歳以上人口:	56,268 人
- 要支援・要介護者数:	7,445 人 (65歳以上人口に占める割合 13.2 %)
【内訳】要支援:	857 人 (構成比 11.5 %)
要介護1:	2,189 人 (" 29.4 %)
要介護2:	1,517 人 (" 20.4 %)
要介護3:	1,126 人 (" 15.1 %)
要介護4:	805 人 (" 11.2 %)
要介護5:	921 人 (" 12.4 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額) 2,512 円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防事業の充実 ○ 地域ケア体制の構築 — 市民の協働によるまちづくり (ネットワークづくり) 関係事業所等間の連携 地域ボランティアの育成・組織化 	

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村:		福島県・いわき市	
2. 人口:	358,780 人	3. 世帯数:	126,898 世帯
4. 面積:	1,231.13 km ²	5. 高齢化率:	20.9 %
6. 経常収支比率:	113.2 % (平成13年度)	7. 起債制限比率:	9.9 % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業:	第1次産業	5.0 %	
	(H7)	第2次産業	37.8 %
		第3次産業	57.2 %
主な産業:			
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)			
・65歳以上人口:	115,056 人		
・要支援・要介護者数:	9,884 人 (65歳以上人口に占める割合 13.2 %)		
【内訳】要支援:	1,286 人 (構成比 13.0 %)		
要介護1:	2,952 人 (" 29.9 %)		
要介護2:	1,890 人 (" 19.1 %)		
要介護3:	1,295 人 (" 13.1 %)		
要介護4:	1,178 人 (" 11.9 %)		
要介護5:	1,283 人 (" 13.0 %)		
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	2,514 円		
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： 福島県・岩瀬郡鏡石町	
2. 人口： 12,671 人	3. 世帯数： 3,778 世帯
4. 面積： 31.25 km ²	5. 高齢化率： 17.3 %
6. 経常収支比率： 72.2 % (平成13年度)	7. 起債制限比率： 11.5 % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	第1次産業 14.9 % 第2次産業 40.6 % 第3次産業 44.5 %
主な産業：	製造業、サービス業、卸売小売、飲食
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
・65歳以上人口：	2,311 人
・要支援・要介護者数：	261 人 (65歳以上人口に占める割合 11.3 %)
【内訳】要支援：	21 人 (構成比 8 %)
要介護1：	78 人 (" 30 %)
要介護2：	46 人 (" 18 %)
要介護3：	40 人 (" 15 %)
要介護4：	34 人 (" 13 %)
要介護5：	42 人 (" 16 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	2,378 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育の推進 ・保健福祉の人材確保 ・ボランティア活動の支援 ・事業者の質の向上 ・ケアマネージャーの質の向上 ・相談体制の充実 	